

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期 連結累計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	25,130	25,334	102,419
経常利益(百万円)	747	997	2,644
四半期(当期)純利益(百万円)	367	684	498
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	297	607	955
純資産額(百万円)	33,606	34,557	34,105
総資産額(百万円)	62,900	62,866	65,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.33	28.54	20.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	53.4	55.0	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,895	1,981	5,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	836	147	2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	316	349	1,164
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	9,980	12,711	11,220

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和や経済政策による円安、株高の進行により、景気回復への期待感が高まり、輸出産業を中心として企業の業況判断や消費者心理に改善の動きが見られたものの、欧州債務危機等による海外経済の停滞や新興国の景気減速懸念、近隣諸国との関係悪化などが続き、デフレ基調の改善や実体経済の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、消費意欲の高まりへの期待があったものの、食料品等に対しては依然として節約志向による慎重な購買姿勢が続き、また、円安の継続による原材料価格やエネルギーコストの上昇などが懸念される状況で推移いたしました。

そのような中、当社グループでは食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。価格と品質のバランス重視の消費動向が続く中、お客様のライフスタイルや価値観の変化による新たなニーズなどに機敏かつ柔軟に対応するとともに、地域に密着したきめ細かい店頭フォロー活動や需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動、品揃えの強化や販売促進企画の実施など、変化する市場や激化する業界競争への対応に努めてまいりました。

その結果、春先の天候不順の影響を受けた品目があったものの、チョコレート品目、スナック品目、キャンデー品目が伸張したことなどにより、売上高は前年同期並みの推移となりました。

利益面では、競争激化に伴う販売促進費の増加があったものの、引き続きコスト削減や生産性の向上、経費の効果的使用などに努めたことにより、営業利益は前年同期を上回り、また、為替の影響などにより経常利益、四半期純利益は前年同期を大きく上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は24,116百万円（対前年同期比101.0%）となりました。

ビスケット品目は、バラエティー豊かな詰合せ商品や季節を彩る抹茶シリーズ、初夏の味わいベリーシリーズなどを発売しました。パッケージビスケット商品群が伸び悩みましたが、リニューアルしたファミリーサイズ商品やロングセラーの袋ビスケット商品、地域限定商品などに支持をいただいたことにより前年同期並みの推移となりました。

豆菓子品目は、前期発売の「ごまちょこ」「きなこちょこ」が好評をいただきましたが、既存品の伸び悩みにより前年同期を下回りました。

キャンデー品目は、フェットチーネグミシリーズに新しいフルーツ味の展開を行うとともに、ミニサイズで2つの味を詰合せたファミリーサイズ商品を限定発売しました。また、ヤギのキャラクターが楽しいつづやきシリーズや夏季向けの「ミネラル塩飴」などが好評をいただき前年同期を上回りました。

デザート品目は、春先の天候不順の影響を受けたものの、凍らせてもなめらかな食感のフルじゅらシリーズにテレビコマーシャルを行うとともに、新味を発売し品揃えの充実を図りました。「フルーツジェラート」を加えたギフト商品群も好評をいただき前年同期並みの推移となりました。

米菓品目は、焦がしせんシリーズに爽やかな夏の風味としてトマトとチーズを組み合せた期間限定商品を発売するなど、季節に合せた味の展開を行いました。また、ロングセラーのチーズおかしシリーズをリニューアルするなど活性化を図りましたが、プチシリーズ米菓商品群の伸び悩みなどにより前年同期を下回りました。

スナック品目は、トマト、ほうれん草、たまねぎなどの野菜を活かしたポテトチップ、ベジポテトシリーズをリニューアルしたことにより、箱入りスナック商品群が伸張しました。プチシリーズのスナック商品群も好調に推移し全体でも前年同期を大きく上回りました。

チョコレート品目は、ほろにがいブラックココアビスケットを使用した「大人のエブリバーガー」やコンビニエンスストア向け商品の展開を図りました。前期発売の「じゃがチョコ」や抹茶を使ったアルフォートミニチョコレートなどに好評をいただいたことにより、全体でも前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、春先の花粉症対応商品などに好評をいただいたものの、既存品の低迷により前年同期を大きく下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は1,217百万円（対前年同期比97.2%）となりました。

飲料品目は、500mlサイズにリニューアルした軽い飲み口のブレンド茶「すっきり仕立てのさら茶」やPETボトル入りのアイスココアが支持をいただきましたが、競争激化によりミネラルウォーター商品群が落ち込み全体では前年同期を下回りました。

食品品目は、粉末ココア商品に継続した支持をいただくとともに、粒状のゼリーを入れたドリンクゼリー、粒ジュレ0kcalシリーズに新味を加え拡販に努めました。また、機能性食品については、栄養調整食品スローバースシリーズに好評をいただき、栄養バランスシリーズの品揃え強化も図りました。備蓄需要が落ち着いたことなどから、缶入りの保存商品が伸び悩み、全体では前年同期を下回りました。

その他品目では、通信販売事業は、催事商品やプチクマのぬいぐるみをセットした企画商品など魅力のある商品展開を図り、顧客の拡大などに取り組みました。自動販売機事業は、多用な商品を総合的に取り扱うプチモールの展開促進と効率性の向上に取り組み、設置台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、期間限定醸造ビールの発売や輸出の増加などにより前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,334百万円（対前年同期比100.8%）、営業利益は778百万円（対前年同期比104.9%）、経常利益は997百万円（対前年同期比133.4%）、四半期純利益は684百万円（対前年同期比186.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,981百万円の収入（前年同期1,895百万円の収入、対前年同期比104.5%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,157百万円と減価償却費817百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは147百万円の支出（前年同期836百万円の支出、対前年同期比17.6%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出594百万円があったことと、投資有価証券の売却による収入456百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは349百万円の支出（前年同期316百万円の支出、対前年同期比110.7%）となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出199百万円と配当金の支払150百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ2,730百万円増加し、12,711百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ1,490百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、254百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,710,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,844,000	22,844	
単元未満株式	普通株式 91,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,844	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,710,000		3,710,000	13.39
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.81
計		4,765,000		4,765,000	17.20

（注）当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、4,765,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,589	13,083
受取手形及び売掛金	13,229	9,920
有価証券	131	128
商品及び製品	3,239	3,338
仕掛品	447	493
原材料及び貯蔵品	2,850	2,775
その他	1,561	1,342
貸倒引当金	84	50
流動資産合計	32,965	31,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,621	7,688
機械装置及び運搬具(純額)	8,318	8,356
その他(純額)	7,723	7,588
有形固定資産合計	23,663	23,633
無形固定資産		
のれん	1,891	1,863
その他	575	574
無形固定資産合計	2,467	2,437
投資その他の資産		
その他	6,056	5,781
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	6,037	5,762
固定資産合計	32,168	31,834
資産合計	65,134	62,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,169	10,171
短期借入金	1,999	1,984
未払法人税等	1,100	153
賞与引当金	978	380
返品引当金	76	69
その他	8,666	7,549
流動負債合計	22,990	20,309
固定負債		
長期借入金	840	764
退職給付引当金	5,692	5,704
役員退職慰労引当金	172	177
資産除去債務	8	8
負ののれん	28	27
その他	1,295	1,315
固定負債合計	8,037	7,998
負債合計	31,028	28,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,326	7,326
利益剰余金	26,275	26,804
自己株式	575	575
株主資本合計	34,063	34,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	312
為替換算調整勘定	246	345
その他の包括利益累計額合計	42	33
純資産合計	34,105	34,557
負債純資産合計	65,134	62,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,130	25,334
売上原価	14,633	14,586
売上総利益	10,497	10,747
販売費及び一般管理費	9,755	9,968
営業利益	742	778
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	38	42
負ののれん償却額	0	0
為替差益	-	156
その他	29	39
営業外収益合計	73	242
営業外費用		
支払利息	17	12
減価償却費	10	8
為替差損	37	-
その他	2	3
営業外費用合計	68	23
経常利益	747	997
特別利益		
投資有価証券売却益	0	179
特別利益合計	0	179
特別損失		
固定資産処分損	6	0
減損損失	7	1
投資有価証券評価損	0	16
その他	-	0
特別損失合計	13	19
税金等調整前四半期純利益	734	1,157
法人税、住民税及び事業税	68	142
法人税等調整額	298	330
法人税等合計	366	472
少数株主損益調整前四半期純利益	367	684
四半期純利益	367	684

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	23
為替換算調整勘定	20	99
その他の包括利益合計	69	76
四半期包括利益	297	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	607
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734	1,157
減価償却費	899	817
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	42	45
負ののれん償却額	0	0
支払利息	17	12
為替差損益(は益)	46	126
投資有価証券売却損益(は益)	0	179
固定資産処分損益(は益)	6	0
減損損失	7	1
投資有価証券評価損益(は益)	0	16
売上債権の増減額(は増加)	3,752	3,320
たな卸資産の増減額(は増加)	679	61
仕入債務の増減額(は減少)	480	0
賞与引当金の増減額(は減少)	588	597
その他	1,035	1,329
小計	2,666	3,014
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	17	12
法人税等の支払額	793	1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	801	594
有形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	11	456
その他	45	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	836	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	15
長期借入金の返済による支出	75	75
リース債務の返済による支出	90	109
配当金の支払額	150	150
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	349
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746	1,490
現金及び現金同等物の期首残高	9,234	11,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,980	12,711

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	9,877百万円	13,083百万円
有価証券勘定	103	128
預入期間が3か月を超える定期預金		500
現金及び現金同等物	9,980	12,711

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円33銭	28円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	367	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	367	684
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,991	23,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社ブルボン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。